

まちづくりとメディアの関係史

米野 史健 (国総研)

まちづくりの発展仮説

まちづくりが発展する上で、メディアのもつ役割は大きい。この両者の関係を考えるに当たって、まずはまちづくりというものがどのようにして発展していくのかを考えてみる。発展の過程というのは、「図1」のような形で仮説的にまとめられよう。

まちづくりというのは、基本的には、人々が現場で活動することで生み出されるものである。まちに対する様々な意見・アイデアを持つ人々が、特定の地域で集い活動する中で、互いの考えを交歓・共有しあい、実践的な経験を得ることによって、積み上げられるものである。活動から得られるものとしては、その地域の環境が実際によくなるという具体的な実績、関わった人々の関係が深まることその他に、それぞれの思い・アイデアが交歓と経験を通じてより深まること、が挙げられる。

こうして得られた地域での実績・経験と、各人の中でより深まったアイデアとが、様々なルートを通じて他の地域・人々に伝えられていく。事例での実践やアイ

アを聞いた人々がこれに共感し、自らもやってみようと思うことで、新たなまちづくり活動が生まれるのである。そうしてはじまった活動が生み出した実績・経験と、個人の中で培われたアイデアが、元人の事例にフィードバックされる、あるいはまた新しい人々へ伝えられていくことで、まちづくりが広まっていくのだといえる。

メディアの果たす役割

まちづくりに関する情報を伝えるルートであるが、前述のようにまちづくりは人と現場とが生み出すものであるから、情報を伝える・得るのに一番直接的な方法は、その現場に足を運ぶこと、そして活動した人から直接話を聞くことである。

実際、まちづくりで有名な現場は一種の「聖地」となり、実際に現場を訪れ、まちづくりに関わった当事者から直接話を聞くこと、全国各地から訪れる人々が後を絶たない。同時に、そのまちづくりを手がけた人々は、様々な組織・団体から講演を頼まれることとなり、中にはまるで「伝道師」のごとく

全国を駆け回る専門家もみられるほどである。

このように、直に現場を見る・話を聞くことも多いが、より幅広い人々に情報を伝える意味では、雑誌等のいわゆる「メディア」のもつ役割は非常に大きい。距離や時間を超えて、不特定多数の人々に情報が伝えられることで、直接接点のないところでも新しいまちづくり活動が生まれ、より広がっていきるのである。

メディアからの情報がきっかけとなって、活動がはじまる。メディアから得た有益な情報を活かして、まちづくり活動がよりよいものになる。メディアに取り上げられて他地域の人々から反応を得ることで、自分達の行っている活動の意味・意義を再認識する。こういうことが広く全国各地で起こり、効果が積み重ねられることで、まちづくりの活動全体が発展していくのである。多くの人と人をつなぎ、「意見」や「事例」という情報を伝えるメディアが存在していなかったならば、今日のようなまちづくりの発展はなかったはずである。

メディアの種類

このような役割を持つメディアには、どんな種類があり、誰と誰とをつないでいるのかを整理してみたのが「表1」である。ここではまちづくりに関わる主体を、大きく「研究者」「実務家(行政等も含む)」「市民」の3つに分けている(もちろんこのようにはつきりと分かれるわけではなく、区分はあくまでも便宜的なものである)。それぞれの主体がメディアを通じてまちづくりに関する情報を発信するわけであるが、その受信者が誰であるかによってメディアの性格・特徴が異なるものと思われる。

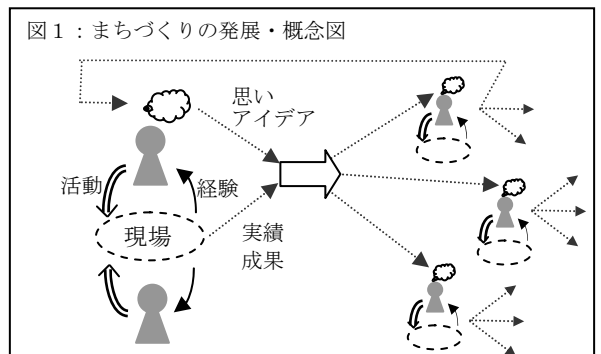
研究者が研究者に対して発信する情報は、主に「研究論文」という形をとり、この情報は実務家や市民に伝わることは少ない。これより若干範囲が広く、実務家による発信・受信を含むものとして「学会誌」がある。主に実務家が受信するもので、研究者から実務家への発信、実務家同士の情報交換となるのが、「業界誌」や各種団体の「機関誌」などである。ここまでのメディアは、一般の市民には基本的に縁遠いものであろう。

一般の書店でも扱われる雑誌や書籍になって、研究者や実務家からの情報が、はじめて市民にも届くようになる。専門性の高い「専門雑誌・書籍」の場合は、主に研

表1：発信・受信者とメディアの種類

受信 発信	研究者	実務家	市民
研究者	研究論文	業界誌 機関誌	専門雑誌 書籍
実務家	学会誌		一般雑誌 書籍
市民			ミニコミ誌・インターネット等

図1：まちづくりの発展・概念図



研究者・実務家を対象に書かれることが多いが、市民が手に入れることが出来る意味では、一応市民向けの情報メディアだといえるだろう。一般誌の場合には、専門家が市民向けに分かりやすく情報発信することとなる。

このように研究者・実務家が発信するメディアの一方で、市民側から発信できるものとしては、昔であればミニコミ誌、近年ではインターネットが挙げられよう。特にインターネットについては、市民が不特定多数の人々に対して、簡単かつ安価で情報を発信できる画期的なメディアといえる。

以上のようにみると、まちづくりとメディアの関係を見るポイントとして、①誰が誰に対して発信しているか、②どのような種類のメディアか、③メディアを通じて伝えられるものは何か、という点を上げることが出来るよう。以降では、この整理に基づいて、まちづくりの発展とメディアとがどのように関係してきたのかを考えてみたい¹⁾。

運動論の提起

まちづくりは1960年代中頃に始まったとみられており、その源流となった事例として、名古屋市栄東地区の再開発(1962)、神戸市丸山地区(1963)、真野地区

(1965)の環境改善、長野県妻籠地区の町並み保存(1968)などを挙げることが出来る。これらの事例がメディアに取り上げられるのは、開始時期の早い栄東地区を除けば、70年代に入ってからである。活動を積み重ねて一定の成果を生み出し、それを評価した研究者などが、紹介する原稿を書いたものと思われる。

例えば丸山地区では、広原盛明氏をはじめとする京大西山研のメンバーが、住民組織の活動に参加する中でまちづくり運動の特質を学び、『丸山レポート』(1970)という自主報告書にまとめた上で、「住民主体のまちづくり運動論」を様々な形で展開した²⁾。同様の姿勢は、国立市の歩道橋問題(1969)に関わった内田雄造氏にもみられ、この問題や日照権運動に関わった経験をもとに、「抵抗の都市計画運動」の理論を提起した³⁾。これらにみられるように、70年代前半のまちづくりに関する情報は、事例の実態を事細かに伝えるというよりは、住民の持つ思想や、活動が内包する中心的な理念を、研究者が運動論として表現し、これを広く社会に問題提起するという形が多い。事例に触発されて生まれた考えを言語化し、事例に依拠せずとも成り立つ理論にして、発信したのと言えらるだろう。

このような内容を伝えたメディア

アとしては、建築学会の研究論文や学会誌『建築雑誌』が中心であるが、一部の専門雑誌でも取り上げられている。『都市住宅』(鹿島出版会)では70年の年間テーマを「コミュニティ研究」としてまちづくり的な観点の記事をいくつか掲載しており、71年12月号では妻籠の保存の問題を扱っている。『SD』(鹿島出版会)でも70年9月号の「地域空間の共同主観性を求めて」という特集で、東京・北品川の再開発を扱っている。このほか、法律分野の『ジュリスト』(有斐閣)において、住民運動の流れの中で取り扱われているの

が見られる。

伝えられた内容、及び伝えたメディアの特性を考えれば、これらの情報は主に研究者から研究者・実務家に発信されたと言えるが、既存の思想や社会構造に対するアンチテーゼの意味が強く、その発想は当時としては新し過ぎるものとも思われ、広く読者に理解されたいかは疑問である。しかし、現場での実績・経験をもとに、理論という形で広く提起した意義は大きく、同様の問題意識を持つ人々に与えた影響は大きいのではないだろうか。

なお、70年代半ばになると、理論と同時に運動の具体的な成果やノウハウをまとめるものもみられるようになる。例えば『都市住宅』

は、75年の年間テーマを「町づくりの手法」とし、12月号の特集「まちづくり入門 その1 学習編」⁴⁾で、まちづくり団体の一覧や関わる制度などを詳しくまとめている。ある意味マニュアルに近いものであり、関わりとうとする専門家(研究者・実務家)の間で、より具体的な情報へのニーズが高まっていたことを表していると思われる。

コミュニティ論の普及

70年代にみられる、今日のまちづくりにつながったテーマとして、「モデル・コミュニティ」をはじめとするコミュニティ論が挙げられる。71年から自治省のモデル・コミュニティ施策が開始され、全国各地を対象地区の指定が行われ、様々な施設整備や活動が行われた。まちづくり的な概念が全国に広まったきっかけとして、この施策の意味は大きいであろう。

この施策に関しては、都市計画・行政学・社会学などの研究者が集まって「コミュニティ研究会」が結成され、施策策定の当事者となるだけでなく、客観的な立場から実態を観察し、問題を分析するという作業が行われた。77年に最終報告が出されるまでの間に、関係する人々によって様々な論説が発表されている。研究者が専門

とする分野によって視点は異なるが、前半では「コミュニティを構築するための方法論」が主に述べられ、後半は施策の成果を受けて「コミュニティは政策的に構築しうるのか」という点が繰り返し問われていたように見受けられる。

こうみると、現場の実践から得られた論理を提起する先の運動論の形とは異なり、頭で考えたことを現場に適用し、その結果をフィードバックさせてさらに考えるという形と言える。実践を行いそれを検証するという意味では、まちづくりに関する壮大な社会実験が行われた、とみることもできよう。

研究会の議論の多くは、自治体関係者の業界誌(に近いと思われる)『地方自治』(ぎょうせい)に掲載され、この誌面で指定を受けた地区が随時紹介された。これらの記事が中心となり、後に『コミュニティ読本』(1973)、『続コミュニティ読本』(1975)、『新コミュニティ読本』(1977)(いずれも地方自治別冊)の3冊がまとめられている。各読本には実態観察・分析の各段階での中間的な考察が掲載されており、研究会の評価・意見の変遷が追えて興味深い。

合わせて『ジュリスト』にも研究会メンバーによる論説が数多く掲載され、住民運動論・市民自治論などの流れの中で様々な議論がなされている。これらの集大成と

して、77年には増刊総合特集『全国まちづくり集覧』が出され、全国各地のまちづくり活動が紹介される。これまでに、これまでのまちづくりの流れを総括するような論文も見られる。

モデル・コミュニティ施策のハード面、都市計画的な要素については、森村道美氏を中心に『建築雑誌』等に寄稿されている。これらをまとめる形で、『建築文化』(彰国社)76年5月号の特集「コミュニティ・デザイン」が生まれ、既存市街地における地区レベルでの整備手法論が体系化されて示されている。

これらの内容をみると、研究者が実務家に向けて理論を発信、あるいは実務家が技術と経験を実務家に向けて発信していると思われる。先の運動論とは若干違った様相をみせる。モデル・コミュニティという具体の施策があり、それを使う人々(自治体及び対象地域住民)がいるということから、論理はより分かりやすく、また実務的に解説する要素が多いといえよう。運動論を「啓蒙」的な要素が強いと見るならば、こちらの場合は「教育」的な側面がみられるといえるだろう。

しかし、情報は主に実務家に対してのものであり、地域に住む住民に対して送られたものではない。『地方自治』誌に掲載された事例

報告でも、その多くは行政の担当者によるものであり、住民の姿がみえるものはそう多くはない。数多くの地域が対象に指定され、多くの住民が関係し様々な経験をされたと思われるが、そのあたりの実態はあまり見えてこない。モデル・コミュニティ施策がそもそも行政主導的な側面を持つ以上、主導する役割の専門家が中心になるのは当然といえば当然のことである。直接住民を捉えようという観点からのメディアは欠けていたようにも思われる。

住民を志向したメディア

70年代のまちづくり運動やモデル・コミュニティの実践を通じて、80年に地区レベルの住環境整備の仕組みとして「地区計画制度」が創設される。西独の地区詳細計画を参考にしつつ、モデル・コミュニティでのフィジカル・プランの考え方や、まちづくり運動の経験などが反映されて出来た仕組みである。まちの計画に関して、住民の参加を明確に位置づけた画期的な制度といえよう。

合わせて、本制度に関する手続条例を制定する際に、独自の参加の仕組みも規定する自治体が現れた。81年の神戸市「地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」と、82年の世田谷区「街づ

くり条例」である。神戸市では真野地区の実績、世田谷区では北沢・太子堂地区での修復型まちづくりの経験がベースとなり、協議会を設置して住民が議論したまちづくり案を公定化する手続が定められている。両自治体は本条例も含めて独自の施策を打ち出しており、まちづくりの先進地として「東の世田谷、西の神戸」と称された。

地区計画制度は専門家の間で非常に関心が高く、学会誌や業界誌を中心にセンセーショナルに取り上げられ、多数の記事がみられている。制定前の79年頃から、『建築雑誌』で意義や展望が述べられ、『ジュリスト』や『自治研究』で地方自治の可能性を広げるものとして議論されている。制定後は『都市計画』などの都市計画分野を中心に、81年は「可能性」を論じる論文、82年には「初動期」の報告、84年頃からは評価を行う論説が、数多く見られる。

このように、地区計画制度は多数のメディアに取り上げられているのに対して、まちづくり条例を扱ったものは当時は意外と少なく、82年に神戸の条例の紹介記事がいくつかみられる程度である。また、これらに関係する個別のまちづくり活動についても、取り上げられる機会は70年代よりも減っている印象を受ける。

しかし語るべき情報が少ないと

いうわけではなく、各事例の具体の活動に関しては、開始当初から行政の報告書やまちづくりニュース等の形で詳しくまとめられており、例えば太子堂などの記録は非常に充実したものである。これより、事例の情報は外部に対して広く紹介されてはいたなかったが、関係する行政や住民の内部では様々な形で流通・蓄積されており、メディアを通じて外に発信するというよりは、内部で情報を共有するための独自のメディアを作ることの方が注がれたように思える。

このような中で、個々の地域での活動を伝えたメディアに、首都圏総合計画研究所発行の『まちづくり研究』がある。コンサルタントとして太子堂などに関わった同研究所が、自らの実践活動や各地での運動の情報を発表したものであり、扱われる問題が具体的に、テーマの取り上げ方が比較的に早いのが特徴といえる。例えば16号(2089)の特集「地区計画」では、地区計画の概念に関する高見沢邦郎氏の論考、世田谷・神戸の街づくり条例全文等の他、事例のカタログ・現場からの報告が他より一足早く扱われている。また25号(2095)では「まちづくり現場報告」としてここ10年の事例が整理されている。このような専門的な内容も多いが、「親緑空間」「あそび場」などの市民に身近な

テーマも見られる。生活者の視点を重視するとの編集方針で、語り口は比較的柔らかく、住民に向けて語っているようにも見える。

この「まちづくり研究」の視点と、先の内部的なメディアとは共通する部分があると思われる。この時期には「専門家から住民」へのメディアのあり方が模索されたと言えるのではない。70年代前半のような、実践をもとにした論理を広く外に向けて発信するという形ではなく、実践する住民に向けて密に発信するというスタンスがとられていたように思える。まちづくり論の変遷を研究した中澤篤志氏は、80年代前半は論文が少ないことから「冬の時代」としているが、確かに外に向けた発信は少ないものの、内側では住民を志向したメディアによる蓄積がなされていた、ともいえよう。

研究論文の変化

80年代後半以降は、それまでとはうって変わって、まちづくりに関する情報が多数見られるようになる。この理由としては、①まちづくり活動の成果が積み上げられ発信され始めたこと、②行政企画型のまちづくりが各地で行われ、その報告がなされたこと、及び③まちづくりの実践報告が研究論文として出されるようになったこと、

が挙げられよう。①の成果が報告書等のメディアや地方自治体間の情報交換を通じて広まり、これまで取り組んでこなかった行政もまちづくりを行うようになって②の形で報告、同時に②の企画に関わった研究者・実務家はその成果を論文として提出する、という、①③の相乗効果でまちづくり関係の情報が増えたのだと思われる。

特に③の変化は大きく、90年頃から参加・まちづくり関係の研究論文は急増する¹⁰。その多くは、研究者がまちづくりの活動やイベントを実践、参加に関する手法を構築してその成果を報告するものである。このような変化を生んだ一要因として、延藤安弘氏らの論文が挙げられよう。延藤氏らはコーポラティブ住宅の設計やまちづくり活動を仕掛ける過程を通じて、

具体の活動に参加し実践しながらその経験を概念化する「参加型研究」というスタンスを打ち出し、87年頃からこの観点の論文を発表してきた¹¹。このスタイルは当初は学問として受け入れられにくかったと思われるが、参加型まちづくりの普及・発展とともに一つの研究形式として認められたといえる。これらの論文を契機として、実践報告型の論文は増加しており、90年代半ばの『建築学会大会梗概集』の関連部分は、さながら事例報告集である。研究者が研究者

に対して発信する点は70年代の運動論にも近いが、理論を提起するものはごく一部であり、論文というメディアの位置づけが大きく変化したことを物語っている。

センターというメディア

これらの論文に表れるような、まちづくりの実践活動を当時中心に行っていたのは、世田谷区である。太子堂では、ハルプリンの影響を受けた木下勇氏などにより、83年には子どもオリエンテering、84年には三世代遊び場マップづくりなどが早くから行われている。その他でも、ガリバー地

図(1988)、パークショップ(1988)など様々な活動が行われ、90年にはヘンリー・サノフのデザイン・ゲームについて、一般市民を対象とした講習会も開かれている。それらの経験を集約し、その後の活動の核となったのが、92年に設立された「まちづくりセンター」である。センターは区内各地のまちづくり活動を実践的に支援するだけでなく、活動を記録にまとめて報告する、普及啓発のイベントを開催する、参加の手法に関する講習を行う、自主事業として国内・海外のまちづくりを調べて発表するなど、情報の発信を積極的に進めている。主に区民を対象としつつ、区外のまちづくりに関

心ある人々にも開かれており、また「まちづくりマガジシリーズ」「参加のデザイン道具箱シリーズ」等の書籍も多数発行している。紙媒体を用いた広い範囲への情報発信、直接的なコミュニケーションによるノウハウの伝達、それに関心ある人達が集う場を設けることによる相互交流と、様々な情報伝達の手段を合わせ持ち、これらを組み合わせて効果的な情報提供を行っているのが特徴といえる。いわばセンター自体がまちづくりメディアとして機能しているといえ、ここによる情報の蓄積・発信は全国的に大きな影響力を持っている。

このようなセンターはその後各地でつくられており、また近年NPO関係でみられるインタミディアリも同様の機能を持つといえる。様々なレベル・形態の伝達手段を併用し、活きた情報を広く提供するものとして、センターというメディアはこれまでとは違う新しいものであり、90年代のまちづくりに大きな役割を果たしたといえよう。

アーカイブの重要性

ここまで書いてきたところで残念ながら紙面は尽きた。このような流れを受けての『造景』の位置づけ、阪神大震災を契機とした研究者・実務家・市民の相互交流、

近年のまちづくり関係書籍(主に学芸出版社発行)の多様化、及びインターネットを用いた市民による情報の直接発信など、語るべきことはまだ残されている。専門家と市民をつなぐメディア、市民間での情報交流メディアという点で、近年は様相が以前とは大きく変化しており、まちづくりとメディアの関係を考える上で重要な部分であるが、そのあたりはシンポジウム当日の議論に委ねたい。

今回この論を書くために様々な昔の情報に当たったが¹²、アーカイブとしてのメディアの重要性を強く感じた。各メディアで発信される情報は、その時点では速報性・有用性が期待されるが、後にはその資料性も重要になる。雑誌等のメディアは資料として残る可能性は高いが情報が薄い場合も多く、関係者内での記録は情報は濃いがあまり残らないであろう。インターネット上の情報になると将来はおろか1年後に残っていない可能性もある。活動の経験を後世に伝える意味からも、まちづくりのメディアは必要不可欠であり、各時点での重要な情報をきちんと掲載し、アーカイブとして残していくことが重要だと思える。

1 まちづくりの範囲は幅広く、扱うメディアも多数であるため、そのうちのごく一部にしか目を通せていない。その意味で本論はあくまでも「試論」である。また筆者はこれらの流れを同時代で体験していないため、誤って解釈している部分もあるであろうことをあらかじめお断りしておく。

2 広原盛明氏の学位論文「居住環境計画における居住者要求の発展過程に関する研究(住民主体のまちづくり運動論序説)」に詳しい。雑誌掲載では、広原盛明「都市計画と住民運動」建築雑誌(建築年報70)1971.3など。
3 内田雄造「抵抗の都市計画運動」建築雑誌(建築年報70)1971.3など。
4 首都圏総合計画研究所の責任編集である。なお「その2」の存在は不明。
5 奥田道大「都市・コミュニティ計画の系譜と新しい流れ」ジュリスト増刊総合特集1977.12等。なお本論文と合わせて掲載された年表は、50年代からの流れが整理されており有益。
6 「まちづくり」ではない。濁音は語感が悪く、清音の方が「つくり」に力点を感じられる。との初代理事長・吉阪隆正氏の意見によること。
7 当時の研究所は公益団体として社団法人化を目指しており、会員制を取り、活動をアピールする媒体として本誌を市販していた。その意味では今日のNPOの走りとも言える。
8 ここで示される「漸進性」「逆進性」の概念は、今日につながる新しい計画思潮の特徴を示しており、興味深い。
9 中沢篤志他「日本における住民参加型まちづくり論の変遷に関する研究」建築学会大会梗概集「分冊1」1995。
10 岡崎篤行・米野史健他「建築・都市計画分野における参加研究の動向」建築学会大会梗概集「分冊1」1996。
11 主要なものとして、乾亨・延藤安弘他「価値づくりの計画プロセスにおける住み手の計画側への役割の浸透」建築学会計画系論文集446,1993などが挙げられる。
12 情報に関しては、米野史健他「参加型まちづくりの基礎理念の体系化」住総研研究年報2000年版での文献及びヒアリング調査にも依っている。